



平成16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 5月19日

上場会社名 東京応化工業株式会社
 コード番号 4186
 (URL http://www.tok.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 経理部長
 氏名 羽飼 勝

氏名 内田 春彦
 TEL (044) 435 - 3000

決算取締役会開催日 平成16年 5月19日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	83,121	15.0	5,703	25.0	6,036	24.8
15年 3月期	72,286	1.4	4,563	74.3	4,838	60.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	4,751	146.9	98.69	98.68	4.3	4.2	7.3
15年 3月期	1,924	46.4	39.12	-	1.7	3.5	6.7

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 47,716,128株 15年 3月期 49,186,740株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	146,376	111,301	76.0	2,401.31
15年 3月期	141,402	111,241	78.7	2,290.90

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 46,332,816株 15年 3月期 48,558,152株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	4,755	6,176	5,315	40,977
15年 3月期	11,638	8,404	3,091	47,846

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	45,700	3,700	2,000
通期	91,900	8,300	4,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 99円28銭

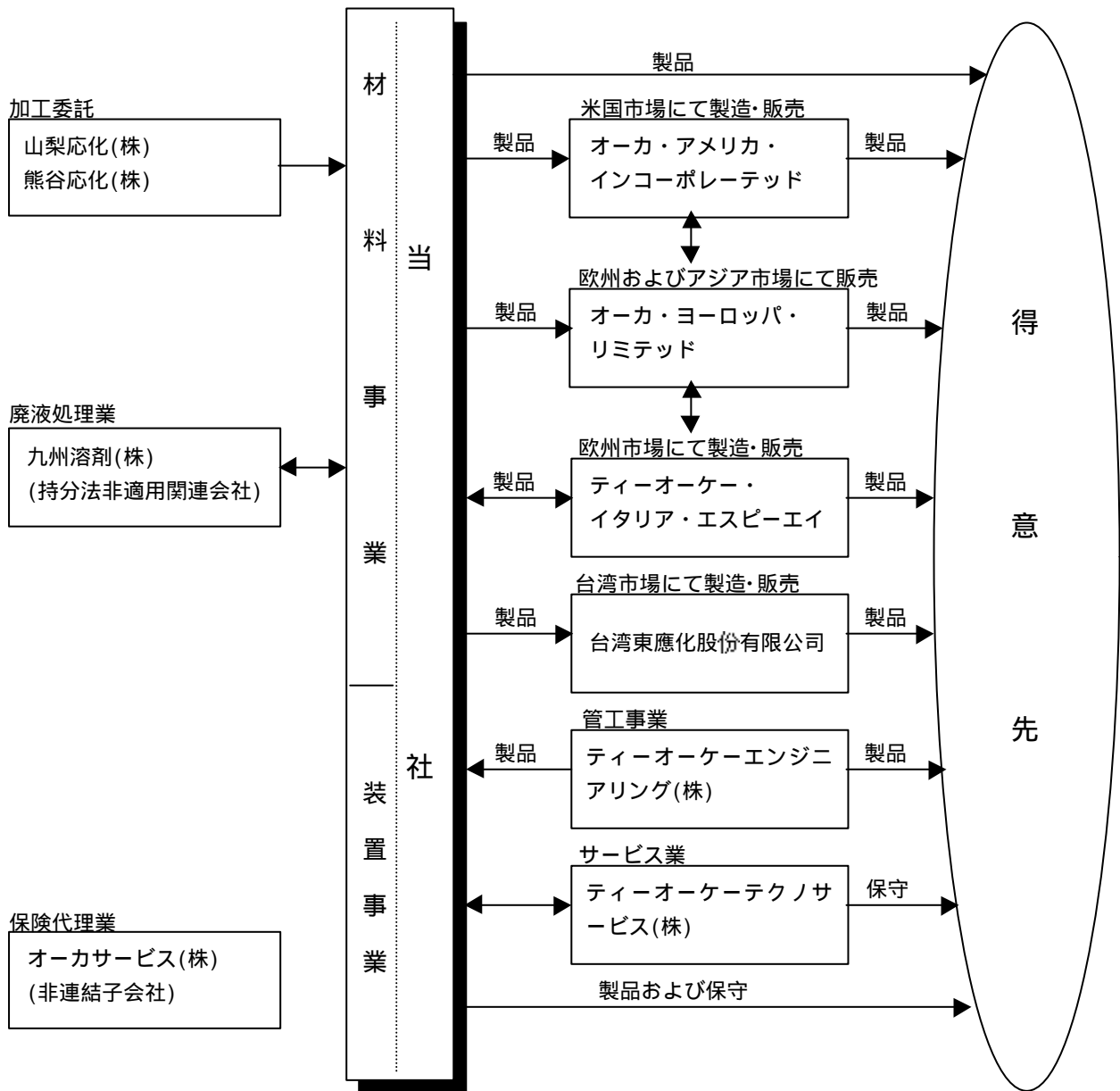
1. 上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料7ページ(今後の見通し)を参照してください。
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社・子会社9社（うち非連結子会社1社）および関連会社（持分法非適用関連会社）1社で構成され、その主たる事業内容は、材料および装置の製造・販売であります。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。

事業系統図



2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「技術のたゆまざる研鑽」「製品の高度化」「社会への貢献」「自由闊達」の経営理念のもと、以下に掲げる企業像を目指し、全社を挙げて鋭意努力していくことにより継続的な成長と収益力の向上を実現し、もって社会の進歩発展に貢献していくことを経営の基本方針としております。

- ・ファインケミカル分野の世界市場で高いシェアの製品を数多く有する会社
- ・収益力が高く、財務内容の健全な会社
- ・ステークホルダーから高い信頼と満足を寄せられる会社
- ・コンプライアンス（法令遵守）意識の高い会社

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、将来にわたる会社の成長と株主各位への利益還元につながる新技術・新製品への積極的研究開発投資および生産力増強、品質向上に向けての設備投資、さらには海外での事業展開等を実行するための内部資金の確保を念頭に置き、配当金につきましては現在の水準維持を基本に財政状態、利益水準等を総合的に勘案して決定することとしております。

なお、当期の利益配当金につきましては、業績が回復基調にあること、および株主各位からの日頃のご支援にお応えするため、1株につき2円増額し12円とする予定です。

これにより、中間配当金と合わせ年間配当金は1株につき22円となります。

3. 中長期的な会社の経営戦略と課題

グローバル化の進展によりますます厳しさを増す国際競争の時代にあって、当社の中長期的課題は、主力事業であるファインケミカル分野での優位性の確保、海外市場への積極的展開、およびこれらを推進していく上での経営基盤のさらなる強化と認識しており、これを踏まえて、平成15年度を初年度とする第2次中期計画を策定し鋭意推進中であります。

本中期計画は、

- ・「微細加工技術の多角的展開」
- ・「海外展開の強化」
- ・「強固な経営基盤の構築」

を骨子としており、初年度の進捗状況の概要は下記のとおりです。

半導体製造工程の先端分野での材料であるエキシマレーザー用フォトレジストの拡販を重点項目として注力した結果、アジアを中心に着実に成果をあげつつあり、さらに次世代の回路形成技術として有力視されている液浸露光に対応するフォトレジストの開発に積極的に取り組み国内外で高い評価を得ました。また、半導体以外の液晶ディスプレイやプラズマディスプレイ等のフラットパネルディスプレイ向け材料、およびパッケージ材料についても計画を上回る実績をあげ当社の目指す「微細加工技術の多角的展開」を着実に推進中であります。

また、海外展開の強化としては平成14年度の上海駐在員事務所、シンガポール駐在員事務所の新設に続き、当期は、半導体やフラットパネルディスプレイの一大拠点である韓国での営業強化を図るためソウル営業所を新設したほか、将来の有望市場と目される中国においてフォトレジスト付属薬品の製造・販売を行う合弁会社の設立を決定し、さらに、海外子会社においても生産力増強に加え販売拠点の新設を行うなど海外市場での拡販に向け積極的展開を図っております。

その他、強固な経営基盤の構築として掲げた業務革新および情報システムの再構築は平成16年度中の運用開始を目指し順調に進捗中であり、当期中の実施を目指した成果重視型の新人事制度も昨年10月から導入しております。また、製造部門や調達部門を中心に推進中のコストダウンは、競争力強化のための重要施策であります。徐々に成果は出てきており、引き続き強力に推進していきます。

なお、経営にあたっては連結経常利益と連結経常利益率を重視しておりますが、第2次中期計画の初年度である当期は諸施策の推進も含め計画は全般的に順調に進捗しており、最終年度である平成17年度の連結経常利益目標92億円の達成に向け全社一丸となって取り組んでまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、前掲の当社が目指す企業像を実現することが、株主各位はもとより、多くのステークホルダー（利害関係者）に共通する利益の実現につながるものと確信しており、これに向けて、経営の透明性、健全性ならびに意思決定の迅速化等による効率性を確保するためのコーポレート・ガバナンスの充実を最重要課題の一つと認識し、その達成に鋭意取り組んでおります。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

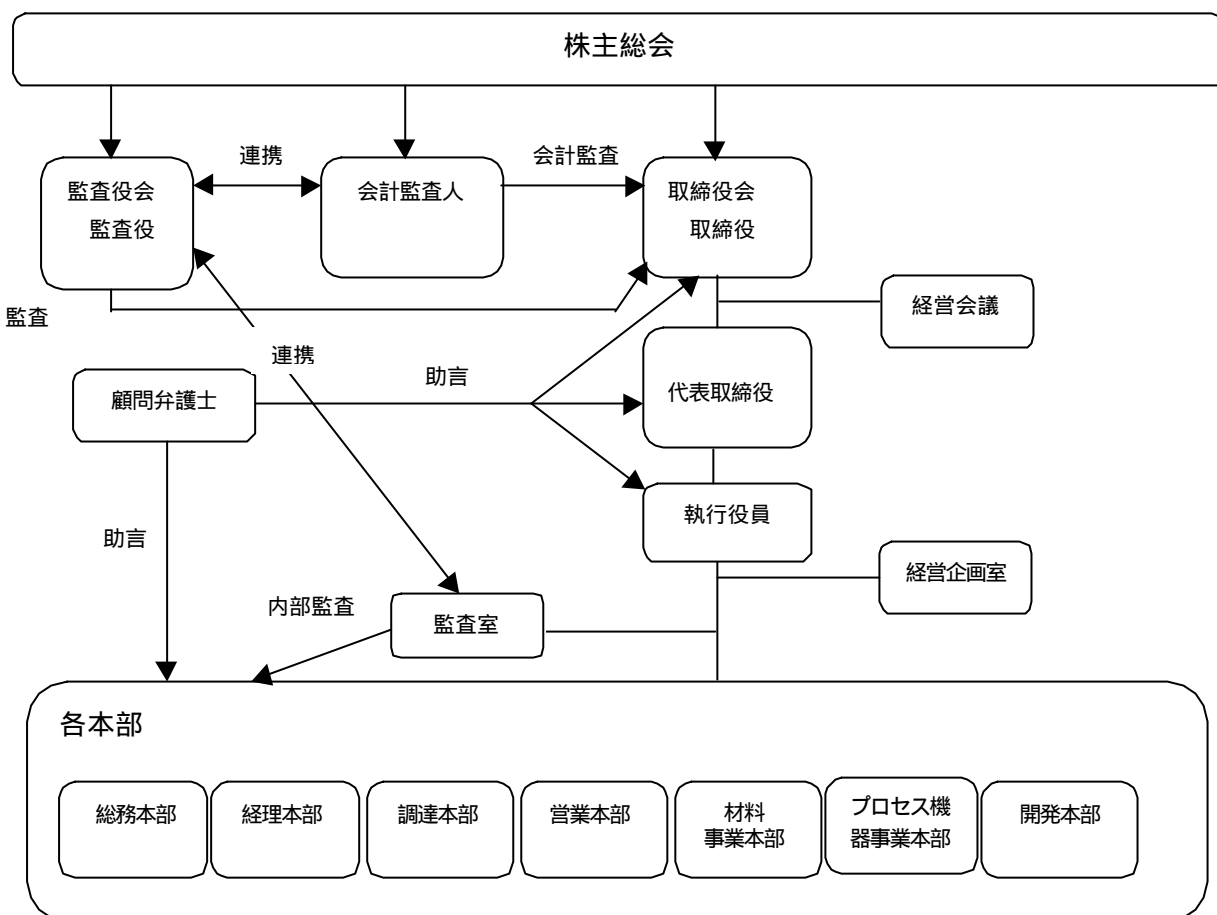
当社は、業務執行に関する重要事項等を決定するとともに、代表取締役および取締役の職務執行を監督することを目的に、取締役会を原則として毎月1回開催しているほか、経営の基本方針・戦略等を討議・決定することを目的に、取締役会長、取締役社長、常務取締役および各本部長で構成される経営会議を原則として毎月1回開催しております。また、各取締役が「経営意思決定・経営監督」と「業務執行」の各機能の分離を強く認識し、双方の機能強化と責任の明確化を図ると同時に、業務執行能力や専門能力に秀でた人材の積極的な登用の機会を設けるため、昨年6月27日開催の第73回定時株主総会終結後に執行役員制度を導入いたしました。

一方、当社は、監査役設置会社として引き続き監査役制度を採用しておりますが、これは従前の監査役制度を適正裡に運用しつつ、上記の執行役員制度の導入により経営を強化していくことが当社におけるコーポレート・ガバナンスの充実に最も有効であるとの判断に基づくものであります。

監査役4名（うち、社外監査役3名）は、取締役会等の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を受けるなどして、取締役の職務執行を監査しております。さらに、内部統制の一環として、取締役社長直轄の監査室が監査役との連携を取りながら定期的に必要な内部監査を実施し、法令や社内規則の遵守状況の調査と指導を行っております。

また、当社は、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断を必要とする場合等には適宜助言を受けており、会計監査人からは公正かつ独立的な立場から期末および期中において会計監査を受けております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は、次のとおりであります。



(2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役平田 滋氏は、明治安田生命保険相互会社の専務取締役であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社との間で定型的な保険契約を締結しております。

なお、他の社外監査役2名と当社との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1か年）における実施状況

経営の透明性を確保するため、会社情報の適時開示を積極的に行うとともに、ホームページによる情報発信や株主・投資家向けのIRツールの充実に図り、さらに昨年5月（本決算）および11月（中間決算）の決算発表翌日に決算説明会を開催いたしました。また、株主総会の招集通知の早期発送により株主各位の議決権行使環境の改善に努める一方、前記(1)のとおり、昨年6月に導入いたしました執行役員制度の定着による経営の強化に注力し、合わせて、昨年10月1日付をもって、社員のモチベーションを向上させることに主眼を置いた成果重視型の新人事制度を全社員向けに導入するなど、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいりました。

3. 経営成績および財政状態

1. 当期の概況

当期の世界経済は、期初は米国の景気停滞、イラク戦争やSARS（重症急性呼吸器症候群）などの影響はありましたものの、期後半以降は米国での大型減税・低金利政策により個人消費・設備投資が回復し、アジアにおいても中国経済をはじめ好調を続けました。一方、日本経済は、雇用・所得環境が依然として厳しい状況にあり、個人消費は低迷を続けたものの、米国や東アジアを中心とした海外経済の回復により輸出が増加し、企業収益の改善を背景に民間設備投資が持ち直すなど、景気回復の兆しが見られた展開となりました。

当企業集団が扱っている製品の主な需要先でありますエレクトロニクス業界におきましては、世界的に携帯電話の販売が好調に推移したほか、薄型テレビ、デジタルカメラ等に代表されるデジタル家電の販売拡大により、フラットパネルディスプレイ市場が活況を呈し、半導体市場も回復基調を持続する中で国内外における設備投資も活発化するなど、先行きに期待の持てる事業環境となりました。

このような情勢の下、当企業集団は、「グローバル市場で勝ち残る企業」を目標に、当期を初年度とする新中期計画第2次「tokチャレンジ21」を策定いたしました。これは、長年にわたり培ってきた微細加工技術の多角的展開を推進するとともに、海外展開および経営基盤の強化を基本戦略に、収益力の強化と競争優位性を確保し安定成長できる企業を目指すものです。

この一環として、当期におきましては、微細化が進展する半導体製造の最先端分野において、次世代の回路形成技術として有力視されている液浸露光に対応するフォトレジストの開発に積極的に取り組み、国内外で高い評価を得るなど、市場のニーズを的確に捉えた研究開発を進めてまいりました。さらに、エキシマレーザー用フォトレジスト、また、半導体パッケージやフラットパネルディスプレイ用関連材料等においても、ユーザーと密着した製品開発を推進し、着実に成果をあげてまいりました。加えて、半導体およびフラットパネルディスプレイの有力な市場である韓国に、ユーザーの多様化するニーズに迅速に対応するため販売拠点を新設したほか、台湾の子会社においても生産能力の増強および販売拠点の新設を行い、さらに、今後需要の大幅な拡大が期待されている中国にフォトレジスト付属薬品の製造・販売を行う合弁会社の設立を決定するなど、海外有望市場への事業展開を積極的に推進してまいりました。また、ますます競争の激化する厳しい事業環境に対応するため、業務革新および情報システムの再構築に着手する一方、物流機能の充実を指向した流通拠点を新設するなど、将来に向けた経営基盤の一層の強化と、合理化・効率化に全社をあげて取り組んでまいりました。

この結果、材料事業ではフォトレジスト部門が好調に売上を伸ばしたほか、液晶パネル製造装置の受注が順調に推移した装置事業も大幅に実績を伸ばし、当期の売上高は、前期比15.0%増の831億2千1百万円をあげることができ、利益面におきましては、期央からの円高の影響はありましたが、経常利益は前期比24.8%増の60億3千6百万円、当期純利益は、特別利益に計上した厚生年金基金代行部分の返上益も加わり、前期比2.47倍の47億5千1百万円となりました。

2. 部門別の概況

(1) 材料事業

フォトレジスト部門では、半導体用フォトレジストは、ユーザーによる使用量削減の影響を受けましたが、半導体市場がメモリ等の伸長により拡大したことに伴い、エキシマレーザー用フォトレジストを中心に着実に実績を伸ばすことができました。さらに、フラットパネルディスプレイ用フォトレジストにつきましても、携帯電話および薄型テレビ等の需要拡大を背景に液晶ディスプレイ用フォトレジストが大幅に実績を伸ばしたことに加え、プラズマディスプレイ用フォトレジストも大きく伸長いたしました。一方、プリント基板用フォトレジストは、国内外において、熾烈な販売競争とこれに伴う価格の下落等により苦戦を強いられ、前期をやや下回る状況で推移いたしました。この結果、当部門の売上高は、前期に比べ10.6%増加し、321億1千2百万円となりました。

印刷材料部門では、印刷用感光性樹脂版につきましても、一般印刷向けは情報ネットワーク化の進展に伴う印刷需要減少の影響を受け、売上は前期を下回りました。一方、フレキソ印刷向けは国内市場が需要低迷等により低調に推移したものの、需要が旺盛な欧州、北米地域での大幅な伸びから、総じて順調に実績を伸ばすことができました。また、オフセット印刷材料につきましても、販売競争の激化等から前期売上をやや下回る水準で推移いたしました。この結果、当部門の売上高は、前期に比べ10.8%増加し、65億7千7百万円となりました。

化成品部門では、無機化学品・有機化学品は、内需の低迷等から需要業界にも明るさが見られず、売上は前期をやや下回りました。一方、フォトレジスト付属薬品は、競争の激化による製品価格の低下がありましたものの、国内外での懸命な販売努力により売上を伸ばすことができました。この結果、当部門の売上高は、前期に比べ2.6%増加し、230億9千8百万円となりました。

特殊化学材料部門では、半導体の層間絶縁膜や平坦化絶縁膜として用いられる被膜形成用塗布液が、半導体市場の回復に伴い堅調に推移いたしました。この結果、当部門の売上高は、前期に比べ2.9%増加し、47億5千1百万円となりました。

以上の結果、材料事業の売上高は前期に比べ6.7%増加し、669億2千7百万円となりました。

利益面では、販売価格の下落はあったものの、増収に加え、原材料価格の低減、原価低減等に注力したことにより、当事業の営業利益は前期に比べ5.9%増加し、91億5百万円となりました。

(2) 装置事業

液晶パネル製造装置は、液晶パネル用ガラス基板の大型化に伴う設備投資が活発化し、新塗布プロセスを導入した装置の受注、販売ともに好調でありましたため、売上は前期に比べ倍増となりました。この間、液晶パネル製造装置に重点を置く戦略を展開したことから、半導体製造装置につきましては低調に推移いたしました。

この結果、装置事業の売上高は、前期に比べ68.6%増加し、162億6千3百万円となりました。

利益面では、大幅な増収により当事業の営業利益は前期比3.3倍の6億8千8百万円となりました。

3. 所在地別の概況

(1) 日本

デジタル家電の販売拡大により、フラットパネルディスプレイ市場が活況を呈し、半導体市場も回復基調を持続する中で、半導体関連材料・フラットパネルディスプレイ関連材料を中心に材料事業の売上は大幅に増加いたしました。一方、装置事業でも液晶パネル製造装置が大幅な増収となり、売上高は前期に比べ19.4%増加し740億5千3百万円となりました。

利益面では、増産効果、合理化策が奏効し増益となり、営業利益は前期に比べ28.3%増加し52億7千7百万円となりました。

(2) 北米

米国の景気が回復基調にあることに加え、米国子会社の拡販努力によりフォトレジスト、フォトレジスト付属薬品等の売上が伸びましたが、換算レートが円高に振れたことから、売上高は前期に比べ6.5%減少し68億9千1百万円となりました。

利益面では、フォトレジスト付属薬品の現地生産が増加したことや減価償却費の減少等により、営業利益は前期比2.17倍の7億3千4百万円となりました。

(3) 欧州

欧州経済はユーロ高により景気の回復は緩やかなものに留まり、イギリス子会社の半導体用材料の売上が伸び悩んだものの、イタリア子会社で生産のフォトレジスト付属薬品が好調に推移したことにより、売上高は前期に比べ1.4%増加し55億9千2百万円となりました。

利益面では販売事務所の新設による販売費の増加等により、営業利益は前期に比べ98.8%減少し3百万円となりました。

(4) アジア

台湾経済は、SARSの流行が終結したこと、米国経済の回復および中国経済の高度成長による需要拡大等の影響により、景気は徐々に上向きに転じている中で、半導体および液晶関連の生産は活発化し、台湾子会社のフォトレジスト付属薬品は順調に生産および販売を伸ばし、液晶用フォトレジストの販売も好調に推移したことにより、売上高は前期に比べ12.9%増加し57億5千2百万円となりました。

利益面では売上高が伸長したことにより、営業利益は前期に比べ6.9%増加し9億1千6百万円となりました。

4. 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き輸出と設備投資の増加を背景とした景気回復へ期待が寄せられておりますものの、世界情勢の先行きや為替相場の動向が懸念されるほか、雇用・所得環境に対する不安から個人消費の本格的な回復が見られず、わが国経済は依然として楽観を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境の下、当企業集団といたしましては、中期計画の基本方針に基づいて、ユーザーの多様化するニーズを的確に捉えた新技術・新製品の開発を積極的に行い、高品質・高付加価値製品の早期上市に注力し、また、国内はもとより、海外有望市場においても事業基盤の整備・拡大を図るとともに、顧客満足度を高める品質保証体制の充実に努める一方、価格競争力を強化するために効率の良い生産体制を整え、加えて、業務革新および情報システムの再構築を進めるなど、状況の変化に迅速かつ的確に対応できる経営基盤の確立に邁進してまいります。さらに、コンプライアンス体制の充実に努めると同時に、環境問題を意識した経営を行い、当社を取り巻く様々な関係者の期待に応えてまいります所存でございます。

これらの施策を講じることにより、平成17年3月期の連結業績につきましては、為替相場を105円/米ドルと想定して、売上高919億円、経常利益83億円、当期純利益46億円を計画しております。

5. キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加したものの、厚生年金基金代行部分返上に伴う退職給付引当金の減少、売上債権の増加および法人税等の支払額の増加があったこと等により、前期に比べ68億8千3百万円減少し47億5千5百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の支出が減少したこと等により、前期に比べ22億2千7百万円減少し61億7千6百万円の資金投下となりました。

また財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が増加したこと等により、前期に比べ22億2千3百万円増加し53億1千5百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ68億6千9百万円減少し409億7千7百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第71期 平成13年3月期	第72期 平成14年3月期	第73期 平成15年3月期	第74期 平成16年3月期
自己資本比率(%)	77.3	83.4	78.7	76.0
時価ベースの自己資本比率(%)	63.8	72.7	56.8	67.3
債務償還年数(年)	0.02	0.03	0.02	0.05
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	365.8	187.8	521.0	262.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を利用しております。

6. 事業等のリスク

当企業集団の事業展開上の主なリスク要因として認識するものは下記のとおりです。なお、下記に記載されているリスクのほかに様々なリスクが存在しており、当企業集団に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 業界景気変動リスク

当社が事業を展開するエレクトロニクス業界は、循環的な市況変動が大きい市場であります。特に半導体用フォトレジスト等は半導体の需要動向に大きな影響を受け、また、取り扱う製品は、技術革新が速くライフサイクルが短いものも多いため、市場状況、またそれに連動した価格変動により当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 為替変動リスク

当社は今後もマーケットの拡大が期待される北米、欧州、アジア地域における事業に注力し、同地域に関係会社を有しております。当企業集団の海外売上高の割合は、平成 12 年度 42.2%、平成 13 年度 48.3%、平成 14 年度 48.5%、平成 15 年度 52.7%となっており、今後も海外事業のウェイトは高くなることを想定しております。海外取引に対し、一部は円建てでの処理、また、一部では為替予約によるリスクヘッジ等を行っておりますが、当該リスクの全てを回避できる保証はなく、為替相場の変動により当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 研究開発リスク

当社の研究開発は、機能性高分子の研究とその応用分野の技術の開発を中心としております。開発におきましては、予期せぬ理由で十分な成果が発揮できず必ずしもすぐに売上に反映されるとは限らないこと、また、独自の知的財産権として保護される保証もないことなどから、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 損害賠償リスク

当社が提供する製品をユーザーで使用する過程において、欠陥により不具合が生じる可能性があります。製造物責任賠償には保険での対応を行いますが負担金額全てを保険でカバーできるという保証はなく、これらの問題が生じた場合、当社業績に悪影響を与える可能性があります。

(注) 本資料に記載されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報にもとづき、当社で判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため様々な要因の変化により、実際の業績が記載されている予想・見通しとは異なる場合があることをご了承ください。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	48,057		41,045		7,012
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	23,023		28,465		5,441
3. た な 卸 資 産	16,060		22,841		6,780
4. 繰 延 税 金 資 産	1,125		1,208		83
5. そ の 他 の 資 産	1,106		1,476		369
貸 倒 引 当 金	294		119		174
流 動 資 産 合 計	89,078	63.0	94,917	64.8	5,838
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物 及 び 構 築 物	49,773		51,849		
減 価 償 却 累 計 額	28,767	21,006	30,426	21,423	417
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	37,910		38,447		
減 価 償 却 累 計 額	30,657	7,253	31,073	7,373	120
(3) 工 具 器 具 備 品	11,713		12,446		
減 価 償 却 累 計 額	8,819	2,893	9,537	2,908	14
(4) 土 地					
(5) 建 設 仮 勘 定					
有 形 固 定 資 産 合 計	43,179	30.5	41,563	28.4	1,616
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) そ の 他	123		1,173		1,050
無 形 固 定 資 産 合 計	123	0.1	1,173	0.8	1,050
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	3,699		5,141		1,442
(2) 長 期 貸 付 金	33		25		7
(3) 繰 延 税 金 資 産	3,063		1,790		1,272
(4) そ の 他	2,238		1,778		460
貸 倒 引 当 金	13		14		0
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	9,020	6.4	8,721	6.0	298
固 定 資 産 合 計	52,323	37.0	51,458	35.2	864
資 産 合 計	141,402	100.0	146,376	100.0	4,973

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(負債の部)					
流 動 負 債					
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	7,098		9,738		2,640
2. 未 払 金	2,661		2,532		128
3. 未 払 法 人 税 等	1,590		1,295		295
4. 繰 延 税 金 負 債	65		24		40
5. 未 払 消 費 税 等	15		20		4
6. 前 受 金	-		9,961		9,961
7. 賞 与 引 当 金	1,305		1,393		87
8. 製 品 保 証 引 当 金	42		63		20
9. 設 備 関 係 支 払 手 形	1,292		317		974
10. そ の 他	7,501		2,354		5,147
流 動 負 債 合 計	21,573	15.3	27,702	18.9	6,128
固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	10		9		1
2. 繰 延 税 金 負 債	292		297		4
3. 退 職 給 付 引 当 金	6,906		5,594		1,312
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	679		635		44
5. そ の 他	64		27		37
固 定 負 債 合 計	7,954	5.6	6,564	4.5	1,390
負 債 合 計	29,528	20.9	34,266	23.4	4,738
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	632	0.4	808	0.6	175
(資本の部)					
資 本 金	14,640	10.3	14,640	10.0	-
資 本 剰 余 金	15,207	10.8	15,208	10.4	0
利 益 剰 余 金	84,074	59.4	87,867	60.0	3,793
その他有価証券評価差額金	790	0.6	1,887	1.3	1,096
為 替 換 算 調 整 勘 定	10	0.0	468	0.3	457
自 己 株 式	3,460	2.4	7,833	5.4	4,373
資 本 合 計	111,241	78.7	111,301	76.0	59
負債、少数株主持分及び資本合計	141,402	100.0	146,376	100.0	4,973

(2)連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕			増減額
	金 額		百分比	金 額		百分比	
			%			%	
売 上 高		72,286	100.0		83,121	100.0	10,835
売 上 原 価	2	48,758	67.5		56,149	67.6	7,391
売 上 総 利 益		23,528	32.5		26,971	32.4	3,443
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,2	18,964	26.2		21,268	25.5	2,304
営 業 利 益		4,563	6.3		5,703	6.9	1,139
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息		57			32		
2. 受 取 配 当 金		47			47		
3. 受 取 技 術 援 助 料		133			240		
4. 受 取 保 険 金 等		89			86		
5. そ の 他		278	0.8		188	0.7	10
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息		21			18		
2. 為 替 差 損		157			116		
3. た な 卸 資 産 廃 棄 損		109			47		
4. 損 害 補 償 料		-			59		
5. そ の 他		41	0.4		19	0.3	68
経 常 利 益		4,838	6.7		6,036	7.3	1,198
特 別 利 益							
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額		30			175		
2. 厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益		-			2,326		
3. そ の 他		3	0.1		131	3.2	2,600
特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 除 却 損	3	161			297		
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		680			-		
3. 新 工 場 立 ち 上 が り 費 用		121			-		
4. 過 年 度 製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額		22			-		
5. そ の 他		-	1.4		0	0.4	688
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		3,885	5.4		8,372	10.1	4,487
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,169			2,581		
法 人 税 等 調 整 額		415	2.4		822	4.1	1,650
少 数 株 主 利 益		207	0.3		217	0.3	9
当 期 純 利 益		1,924	2.7		4,751	5.7	2,827

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		増 減 額
	金 額		金 額		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			15,207		15,207
資本準備金期首残高	15,207		-		15,207
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益	-		0		0
資本剰余金期末残高	15,207		15,208		0
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			84,074		84,074
連結剰余金期首残高	83,146		-		83,146
利益剰余金増加高					
当期純利益	1,924		4,751		2,827
利益剰余金減少高					
配当金	996		957		38
利益剰余金期末残高	84,074		87,867		3,793

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 額
		〔自平成14年4月1日〕	〔自平成15年4月1日〕	
		至平成15年3月31日	至平成16年3月31日	
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		3,885	8,372	4,487
2. 減価償却費		5,232	5,810	578
3. 貸倒引当金の減少額		41	174	132
4. 賞与引当金の増加額		55	70	15
5. 製品保証引当金の増加額		42	20	21
6. 退職給付引当金の増減額(減少額は)		712	1,315	2,028
7. 役員退職慰労引当金の減少額		228	44	184
8. 受取利息及び受取配当金		104	79	24
9. 支払利息		21	18	3
10. 為替差損		5	8	2
11. 固定資産除却損		161	297	135
12. 投資有価証券評価損		680	-	680
13. 新工場立ち上がり費用		121	-	121
14. 売上債権の増加額		2,466	5,623	3,156
15. たな卸資産の増加額		2,795	6,965	4,169
16. 仕入債務の増加額		1,149	2,661	1,511
17. 未払消費税等の増加額		9	4	4
18. 前受金の増加額		-	4,498	4,498
19. その他の		4,046	0	4,045
小 計		10,488	7,562	2,925
20. 利息及び配当金の受取額		104	79	24
21. 還付法人税等の受取額		2,025	-	2,025
22. 利息の支払額		22	18	4
23. 法人税等の支払額		836	2,869	2,032
24. 新工場立ち上げに伴う支出		121	-	121
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,638	4,755	6,883
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の純増減額(増加額は)		166	142	309
2. 有形固定資産の取得による支出		7,973	5,267	2,705
3. 無形固定資産の取得による支出		-	1,016	1,016
4. 貸付けによる支出		4	0	4
5. 貸付金の回収による収入		17	9	8
6. その他の		277	44	232
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,404	6,176	2,227
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期借入金の返済による支出		9	1	7
2. 配当金の支払額		993	954	39
3. 自己株式取得による支出		1,999	4,387	2,388
4. その他の		89	28	117
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,091	5,315	2,223
現金及び現金同等物に係る換算差額		41	132	91
現金及び現金同等物の増減額(減少額は)		100	6,869	6,970
現金及び現金同等物の期首残高		47,746	47,846	100
現金及び現金同等物の期末残高		47,846	40,977	6,869

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数...8社

連結子会社の名称...

山梨応化(株)、熊谷応化(株)、ティーオーケーエンジニアリング(株)、
ティーオーケーテクノサービス(株)、オーカ・アメリカ・インコーポレーテッド、
オーカ・ヨーロッパ・リミテッド、ティーオーケー・イタリア・エスピーエイ、
台湾東應化股份有限公司

(2) 非連結子会社の名称...オーカサービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、い
ずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の会社等の名称

非連結子会社...オーカサービス(株)

関連会社...九州溶剤(株)

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社および関連会社については、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす
影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。これらの会社に対する投
資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうちオーカ・アメリカ・インコーポレーテッド、オーカ・ヨーロッパ・リミテッド、
ティーオーケー・イタリア・エスピーエイおよび台湾東應化股份有限公司の決算日は12月31日であ
ります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じ
た重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は
移動平均法により算定)によっております。

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

(a) 製品

総平均法による原価法によっております。ただし、一部(プロセス機器)の製品については
個別法による原価法によっております。

(b) 商品、原材料、仕掛品および貯蔵品

先入先出法による原価法によっております。ただし、一部(プロセス機器)の原材料および
仕掛品については個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した当社の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物および構築物が3～50年、機械装置および工具器具備品が3～8年であります。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

販売済みプロセス機器製品の無償修理に対する費用支出に備えるため、過去の実績に基づく無償修理見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生時の連結会計年度から費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

執行役員の退職給付に備えるため、「執行役員報酬に関する内規」に基づく期末要支給額を計上しております。

（追加情報）

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

これに伴い当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

これにより当連結会計年度の損益に与える影響額は、特別利益として2,326百万円でありませ

す。また、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、2,768百万円であります。

役員退職慰労引当金

当社は役員退職慰労金の支出に備えて、「役員退職金の取扱いに関する規程（内規）」に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債ならびに収益および費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建売上債権等

ヘッジ方針

為替変動によるリスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、実需の範囲内で実施しており、振当処理の要件を満たしているためヘッジの有効性評価は省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分および損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成されております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

(6) 表示方法の変更

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」（前連結会計年度5,463百万円）については、負債、少数株主持分及び資本の総額の100分の5超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「損害補償料」（前連結会計年度15百万円）については、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「前受金の増加額」（前連結会計年度4,141百万円）は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「無形固定資産の取得による支出」（前連結会計年度105百万円）は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(7)注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社および関連会社に対する株式の額は次のとおりであります。
投資有価証券(株式)・・・7百万円

2. 発行済株式および自己株式

発行済株式総数	普通株式	50,600,000株
当社が保有する自己株式数	普通株式	4,267,184株

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。

保管・運送費	3,429百万円
給料手当	3,869百万円
賞与引当金繰入額	505百万円
退職給付引当金繰入額	683百万円
役員退職慰労引当金繰入額	57百万円
研究用消耗品費	2,187百万円
減価償却費	2,953百万円

2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる費用のうち研究開発目的に使用された額は、次のとおりであります。

一般管理費	6,646百万円
当期製造費用	98百万円
研究開発費の合計	<u>6,744百万円</u>

3. 固定資産除却損の主な内容は、老朽化等による設備の除却損257百万円および撤去費用39百万円です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(平成16年3月31日現在)

現金及び預金勘定	41,045百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	68百万円
現金及び現金同等物	<u>40,977百万円</u>

(8)セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

	材料事業	装置事業	計	消 去 または全社	連結
売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	62,721	9,564	72,286	-	72,286
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	-	80	80	(80)	-
計	62,721	9,644	72,366	(80)	72,286
営業費用	54,124	9,435	63,560	4,162	67,722
営業利益	8,597	208	8,806	(4,242)	4,563
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	63,349	14,714	78,064	63,338	141,402
減価償却費	4,071	395	4,466	765	5,232
資本的支出	6,836	773	7,610	514	8,124

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 材料事業・・・フォトレジスト、印刷材料、化成品、特殊化学材料

(2) 装置事業・・・半導体製造装置、液晶パネル製造装置

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務本部および経理本部に係る費用 2,608 百万円であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは運用資金（現金及び預金）および長期投資資金（投資有価証券）47,957 百万円であります。

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

	材料事業	装置事業	計	消 去 または全社	連結
売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	66,927	16,194	83,121	-	83,121
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	-	69	69	(69)	-
計	66,927	16,263	83,191	(69)	83,121
営業費用	57,821	15,574	73,396	4,022	77,418
営業利益	9,105	688	9,794	(4,091)	5,703
資産、減価償却費および資本的支出					
資産	70,216	23,034	93,251	53,124	146,376
減価償却費	4,506	446	4,953	857	5,810
資本的支出	3,606	157	3,764	1,458	5,222

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 材料事業・・・フォトレジスト、印刷材料、化成品、特殊化学材料

(2) 装置事業・・・半導体製造装置、液晶パネル製造装置

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務本部および経理本部に係る費用 2,372 百万円であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは運用資金（現金及び預金）および長期投資資金（投資有価証券）42,085 百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	54,963	6,708	5,517	5,096	72,286	-	72,286
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	7,077	663	-	-	7,740	(7,740)	-
計	62,041	7,371	5,517	5,096	80,027	(7,740)	72,286
営業費用	57,928	7,033	5,200	4,239	74,402	(6,679)	67,722
営業利益	4,112	337	317	856	5,624	(1,061)	4,563
資産	88,239	5,278	4,605	2,473	100,597	40,805	141,402

(注)1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域

(1) 北米……アメリカ合衆国

(2) 欧州……イギリス、イタリア、オランダ

(3) アジア……台湾

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門および財務部門に係る費用 1,411 百万円であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券) 47,957 百万円であります。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	65,598	6,221	5,592	5,708	83,121	-	83,121
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	8,454	670	-	43	9,168	(9,168)	-
計	74,053	6,891	5,592	5,752	92,290	(9,168)	83,121
営業費用	68,776	6,157	5,588	4,836	85,358	(7,940)	77,418
営業利益	5,277	734	3	916	6,931	(1,228)	5,703
資産	98,295	5,761	4,589	3,423	112,070	34,305	146,376

(注)1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域

(1) 北米……アメリカ合衆国

(2) 欧州……イギリス、イタリア、オランダ

(3) アジア……台湾

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の総務部門および財務部門に係る費用 1,334 百万円であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券) 42,085 百万円であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	8,417	5,029	21,638	0	35,086
連結売上高					72,286
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.6	7.0	29.9	0.0	48.5

当連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	7,803	5,180	30,762	34	43,782
連結売上高					83,121
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.4	6.2	37.0	0.1	52.7

(注)1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北 米……………アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧 州……………イギリス、イタリア、オランダ、ドイツ、フィンランド

(3) アジア……………大韓民国、台湾、中華人民共和国、シンガポール、イスラエル

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

(9) リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(10) 関連当事者との取引

該当事項はありません。

(11) 税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	48 百万円
研究用消耗品費損金不算入	76 百万円
未払社会保険料損金不算入	66 百万円
未払事業税損金不算入	124 百万円
賞与引当金損金不算入	554 百万円
製品未実現利益	213 百万円
その他	124 百万円
繰延税金資産合計	<u>1,208 百万円</u>

(2) 固定資産

繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額	2,216 百万円
役員退職慰労引当金損金不算入	256 百万円
減価償却費損金算入限度超過額	273 百万円
投資有価証券評価損損金不算入	286 百万円
その他	130 百万円

繰延税金資産小計 3,163 百万円

評価性引当額 383 百万円

繰延税金資産合計 2,780 百万円

繰延税金負債

圧縮記帳積立金	113 百万円
その他有価証券評価差額金	876 百万円

繰延税金負債合計 989 百万円

繰延税金資産の純額 1,790 百万円

(3) 流動負債

繰延税金負債

その他 24 百万円

繰延税金負債合計 24 百万円

(4) 固定負債

繰延税金負債

加速償却 131 百万円

子会社留保利益金 165 百万円

繰延税金負債合計 297 百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

神奈川県等の法人事業税の税率が確定したことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期の 40.2% から 40.3% に変更されております。この変更に伴う影響は軽微であります。

(12) 有価証券関係

前連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	646	1,999	1,352
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,072	1,042	30
合計	1,719	3,041	1,321

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
18	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額 その他有価証券

（単位 百万円）

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	650

（注）有価証券については 680 百万円（その他有価証券で時価のある株式 680 百万円、非上場株式 0 百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価等が取得原価に比べ 50% 以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50% 未満下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うことにしております。

当連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,719	4,483	2,763
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	-	-	-
合計	1,719	4,483	2,763

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額 その他有価証券

（単位 百万円）

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	650

(13) デリバティブ取引関係

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(14) 退職給付関係

前連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	18,541 百万円
年金資産	5,949 百万円
未積立退職給付債務 (+)	12,591 百万円
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	580 百万円
未認識数理計算上の差異	6,265 百万円
退職給付引当金 (+ +)	6,906 百万円

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	902 百万円
利息費用	412 百万円
期待運用収益	189 百万円
過去勤務債務の費用処理額	65 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	363 百万円
退職給付費用 (+ + + +)	1,423 百万円

(注) 1. 勤務費用は、厚生年金基金に対する従業員拠出額等を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.25%
期待運用収益率	3.00%
過去勤務債務の額の処理年数	10 年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)	
数理計算上の差異の処理年数	10 年
(発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。なお、当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 12 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けました。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	13,147 百万円
年金資産	4,762 百万円
未積立退職給付債務（ + ）	8,384 百万円
未認識過去勤務債務（債務の減額）	7 百万円
未認識数理計算上の差異	2,797 百万円
退職給付引当金（ + + ）	5,594 百万円

- （注）1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。
 2. 執行役員については、退職給付債務の算定に当たり期末要支給額を用いております。
 3. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）第 47-2 項に定める経過措置を適用し、将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、当期末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、2,768 百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	988 百万円
利息費用	363 百万円
期待運用収益	102 百万円
過去勤務債務の費用処理額	43 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	606 百万円
退職給付費用（ + + + + ）	1,811 百万円
厚生年金基金代行部分返上益	2,326 百万円
計	515 百万円

- （注）1. 勤務費用は、厚生年金基金に対する従業員拠出額等を控除しております。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。
 3. 執行役員の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.25%
期待運用収益率	2.00%
過去勤務債務の額の処理年数	10 年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。）	
数理計算上の差異の処理年数	10 年
（発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	

(15) 1株当たり情報

1株当たり純資産額	2,401.31円
1株当たり当期純利益	98.69円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	98.68円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
損益計算上の当期純利益	4,751百万円
普通株式に係る当期純利益	4,709百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による取締役賞与金	36百万円
利益処分による監査役賞与金	6百万円
普通株主に帰属しない金額	42百万円
期中平均株式数	47,716,128株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整金額	-百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	
旧商法210条ノ2の規定によるストックオプション	8,442株
普通株式増加数	8,442株

5. 生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	金額	
		前期比(%)
材料事業	61,170	+8.2
装置事業	22,059	+61.5
合計	83,230	+18.6

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社および連結子会社は、基本的には見込生産を行っております。ただし、装置事業は受注生産であり、その状況は次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	受注高		受注残高	
		前期比(%)		前期比(%)
装置事業	29,083	+104.9	25,939	+98.8

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	金額	
		前期比(%)
材料事業	66,927	+6.7
装置事業	16,194	+69.3
合計	83,121	+15.0

(注)1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	割合	金額	割合
小池産業(株)	8,944 百万円	12.4%	9,494 百万円	11.4%

3. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。